

久喜市の財務書類4表

【総務省方式改訂モデル】

(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)

—平成27年度—

久 喜 市

目 次

I. 財務書類 4 表作成の基本事項

1 作成の背景	1
2 財務書類 4 表について	1
3 財務書類 4 表の作成基準	2
4 財務書類 4 表の相互関係	3

II. 普通会計財務書類 4 表

1 貸借対照表について	4
2 行政コスト計算書について	1 5
3 純資産変動計算書について	2 3
4 資金収支計算書について	2 8
5 各 4 表の相互関係	3 3

III. 連結財務書類 4 表

1 連結財務書類 4 表の作成目的	3 4
2 連結貸借対照表について	3 5
3 連結行政コスト計算書について	3 8
4 連結純資産変動計算書について	4 0
5 連結資金収支計算書について	4 2

I. 財務書類4表作成の基本事項

1 作成の背景

現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義・単式簿記により行われており、実際の現金の動きにより歳入・歳出の収支計算を行う決算書等を作成しています。平成12年に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」が施行され、地方分権の流れが加速するのと歩調を合わせ、地方公共団体は経常収支比率など既存の現金収支にかかる情報を中心とした財政指標だけでなく、資産や負債などのストックに関する情報や行政サービスに要するコストを意識し、企業会計的手法の導入により財政状況を総合的かつ長期的に把握することが必要とされるようになってきました。

このような状況の中、平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が公表され、地方公会計改革の取り組みとして、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が掲げられました。平成19年10月には、総務省から財務書類作成モデルが示され、各地方公共団体は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成及び公表が求められました。

このことを踏まえ、本市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年度決算より普通会計と市全体、さらに市と連携協力して行政サービス等を実施している一部事務組合、広域連合等を含めた連結の財務書類4表を作成し、公表しています。

2 財務書類4表について

これまでの地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、歳入と歳出を差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。そこで現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために、民間企業などの会計手法を取り入れ、現行の財務会計制度と整合させたものが総務省方式改定モデルによる財務書類4表です。

「貸借対照表」は、公共施設や現金、基金など市が保有する財産（資産）とその財産をどのような財源（負債・純資産）で調達できたかを表しています。

「行政コスト計算書」は、1年間に提供した行政サービスに要した費用とその経費を賄うために、受益者負担として得られた収益（財源）を表しています。

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産がどのように増減したかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、1年間にどのような活動資金を必要としているか、現金の増減を表しています。

3 財務書類4表の作成基準

(1) 財務書類4表の作成モデル ⇒「総務省方式改訂モデル」

作成マニュアルでは、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されています。この2つのモデルの違いは、作成プロセスの違いと会計処理方法・開示ひな型の違いにあります。本質的な違いはありません。

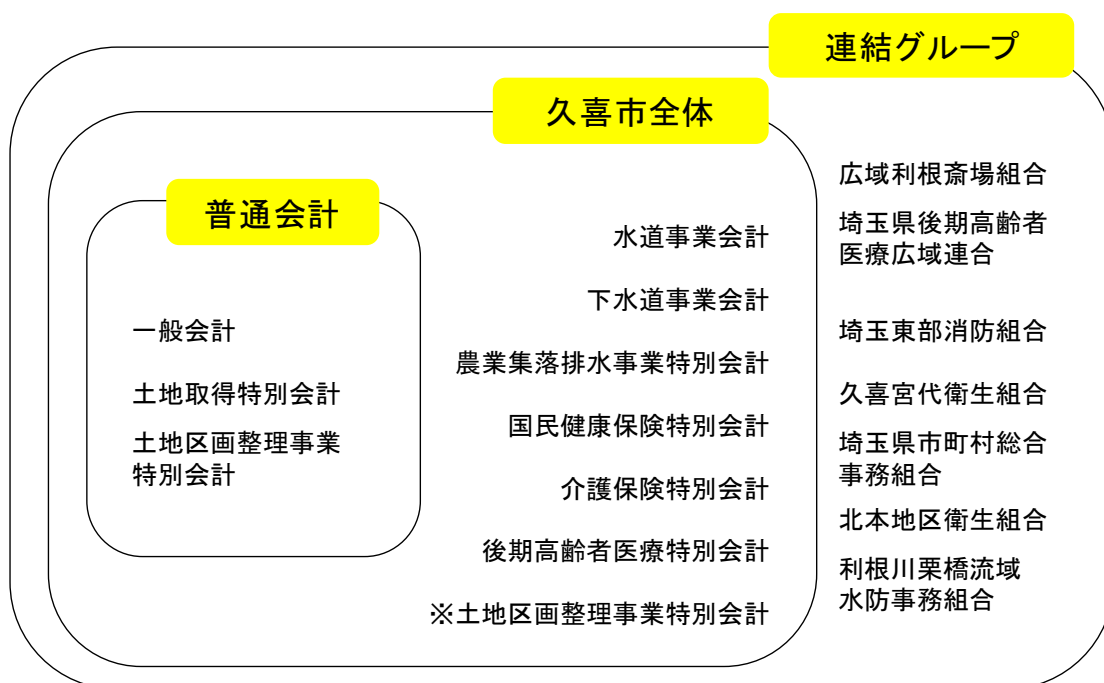
このような中で「総務省方式改訂モデル」を採用した理由としては、総務省方式改訂モデルは既存資料「地方財政状況調査（決算統計）」が活用できるのに対して、基準モデルは固定資産台帳の整備等に多額の費用を要すること、多くの団体が総務省改訂モデルを採用しているため、団体間比較がしやすいことなどによるものです。

(2) 作成基準日

貸借対照表	………	平成28年3月31日現在
行政コスト計算書	}	平成27年4月1日～平成28年3月31日
純資産変動計算書		
資金収支計算書		

(3) 財務書類作成の対象範囲

財務書類4表は、普通会計のみと普通会計や公営事業会計などの久喜市全体及び一部事務組合・広域連合を連結した2通り作成しております。



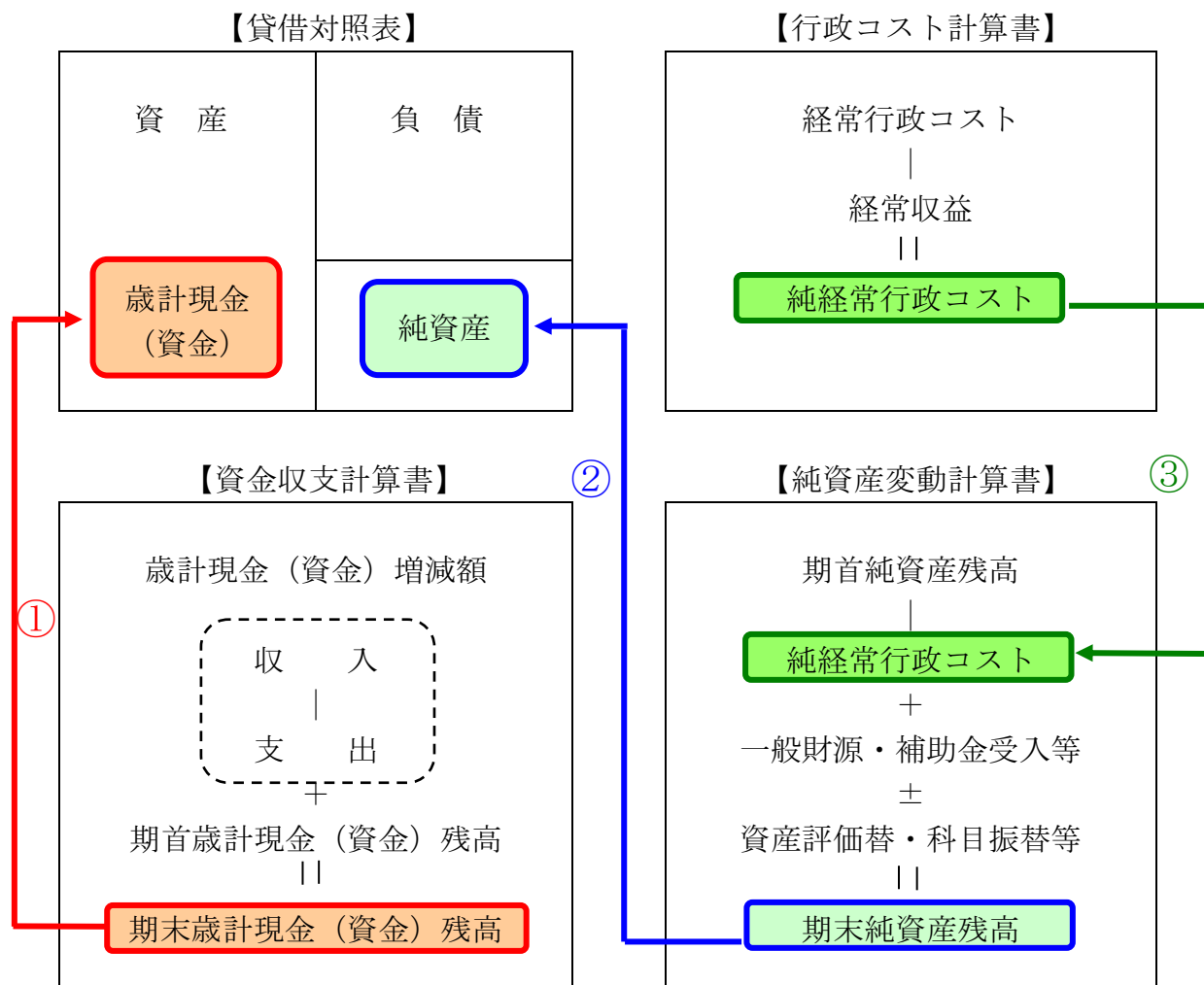
※土地区画整理事業特別会計については、普通会計分と公営事業会計分があります。

(4) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査(決算統計)データ」、法定決算書類等。

4 財務書類4表の相互関係

これまで、各財務書類について解説してきましたが、4つの表は相互に関連しています。



- ① 【貸借対照表】の資産のうち「歳計現金 (資金)」の金額は、【資金収支計算書】の「期末歳計現金 (資金) 残高」と対応します。貸借対照表では、現金の残高だけを表示していますが、資金収支計算書では、現金の残高になるまでの明細も表示しています。
- ② 【貸借対照表】の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算され、【純資産変動計算書】の「期末純資産残高」と対応します。
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の明細表と言えます。
- ③ 【行政コスト計算書】の「純経常行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】の「純経常行政コスト」と対応します。

【普通會計財務書類 4 表】

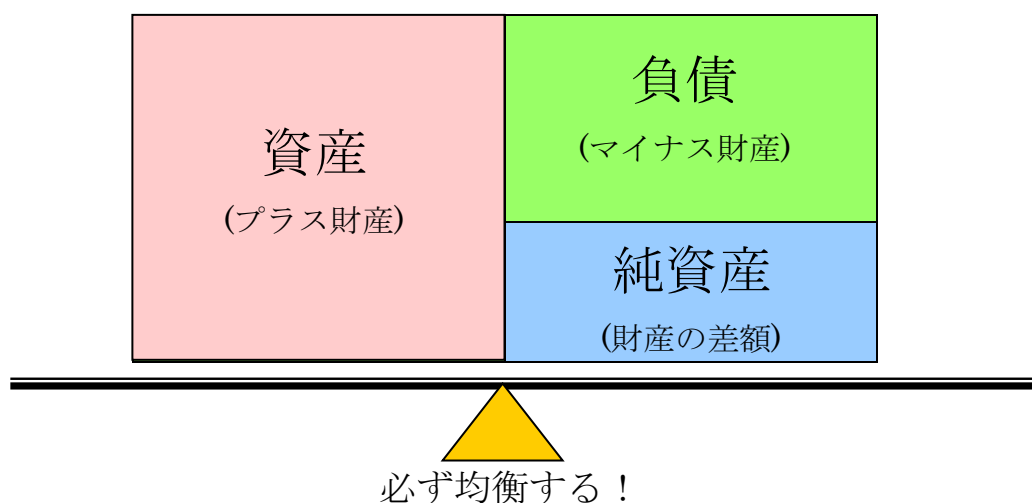
Ⅱ．普通会計財務書類 4 表

1 貸借対照表について

◆◆ 貸借対照表 ◆◆

年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを明らかにした表です。

また、資産合計額（左側）と負債・純資産合計額（右側）が一致し、左右が均衡していることからバランスシートとも呼ばれます。



★貸借対照表からわかること★

Q 次世代に引き継ぐ資産は？

A 約 1,663 億 2,155 万円です。

→P8 貸借対照表の借方（左側）の資産合計がこれに当たります。

Q 提供済みの行政サービスで次世代に先送りされた借金の残高は？

A 約 489 億 1,976 万円です。

→P8 貸借対照表の貸方（右側）の地方債、長期未払金、翌年度償還予定地方債、未払金の合計額がこれに当たります。

(単位：千円)

資産の部	27 年度	負債の部	27 年度
1 公共資産	148,272,895	1 固定負債	50,587,926
(1)有形固定資産	148,243,122	(1)地方債	44,263,030
(2)売却可能資産	29,773	(2)長期未払金	58,681
		(3)退職手当引当金	6,266,215
2 投資等	5,708,541	2 流動負債	4,998,240
(1)投資及び出資金	431,880	(1)翌年度償還予定 地方債	4,574,521
(2)貸付金	49,439	(2)短期借入金	0
(3)基金等	4,649,634	(3)未払金	23,526
(4)長期延滞債権	734,801	(4)翌年度支払予定 退職手当	0
(5)回収不能見込額	△157,213	(5)賞与引当金	400,193
		負債合計	55,586,166
3 流動資産	12,340,109	純資産の部	27 年度
(1)現金預金	12,004,624	1 公共資産等整備国 県補助金等	15,485,285
(うち歳計現金)	(6,364,600)	2 公共資産等整備一 般財源等	114,855,015
(2)未収金	335,485	3 その他一般財源等	△19,378,652
(うち回収不能見込額)	(△63,477)	4 資産評価差額	△226,269
		純資産合計	110,735,379
資産合計	166,321,545	負債・純資産合計	166,321,545

市が所有している庁舎、道路、公園、学校等の土地や建物などで、行政サービスをするために使用される資産です。

基金等は、財政調整基金・減債基金を除く基金の現在高及び退職手当積立金です。

長期延滞債権は、市税、使用料、手数料等の収入未済額のうち、1年を超えて回収の無いものです。

未収金は、市税、使用料、手数料等の収入未済額のうち、1年以内のものです。

地方債は、翌々年度以降に支払う返済金額です。

退職手当引当金は、26年度末に全職員が普通退職した場合の翌々年度以降に支給する退職金です。

純資産とは、過去又は現世代までが負担した金額で、資産（財産）を形成するために使った国や県の補助金、市民が負担した税金等の総額です。

※貸借対照表の全体表は（P.8）をご覧ください。

各項目の解説

1 公共資産

(1) 有形固定資産

- ・市が所有している庁舎、道路、公園、学校等の土地や建物などで、長期にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。全体を表示した貸借対照表では、資産が形成された分野を明確にするため、行政目的別に区分し表示しています。
- ・評価額については、「地方財政状況調査（決算統計）」の普通建設事業費をもって取得原価としています。
- ・他団体（国・県・民間団体等）へ支出した補助金などにより形成された資産は除いています。
- ・減価償却は普通建設事業費の区分ごとに耐用年数を設定し、残存価額ゼロの定額法による減価償却を行いました。なお、土地については使用することによる摩耗消耗がないため減価償却は行いません。

(2) 売却可能資産

- ・公共資産のうち、普通財産（行政サービスに供していない財産）で売却可能なものを計上しています。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

- ・公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

(2) 貸付金

- ・各種貸付金の現在高を計上しています。

(3) 基金等

- ・基金の現在高及び退職手当積立金（※）を算出し計上しています。

※退職手当積立金…埼玉県市町村総合事務組合が保有する資産から久喜市の持分相当額を基に算出しています。

(4) 長期延滞債権

- ・市税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、原則1年を超えて回収がなされていないものを計上しています。

(5) 回収不能見込額

- ・長期延滞債権のうち、居住不明や催告等による実態から回収が見込めないと判断されるものをマイナス計上しています。ただし、市税など滞納件数が多く個々に算出が困難なものについては、過去5年間の不納欠損実績率を基に合理的に算出しています。

3 流動資産

(1) 現金預金

- ・流動性の高い基金である「財政調整基金（年度間の財政の不均衡を調整するための積立金）」及び「減債基金（地方債の償還を計画的に行うための積立金）」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

(2) 未収金

- ・市税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、未納期間が1年を超えていないものを計上しています。（1年を超えると長期延滞債権に計上します。）回収不能見込額については、投資等に計上しているものと同様の方法で算出しています。

【負債の部】

1 固定負債

(1) 地方債

- ・作成基準日における地方債現在高から翌年度に予定されている元金償還額を控除し、翌々年度以降の償還する予定の額を計上しています。

(2) 長期未払金

- ・既に確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度に予定されている支払予定額を控除し、翌々年度以降の支払予定額を計上しています。

(3) 退職手当引当金

- ・年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、「翌年度支払予定退職手当」の額を除いた額を計上しています。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

- ・作成基準日における地方債現在高のうち翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

- ・歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充てた場合に生じます。

(3) 未払金

- ・既に確定した債務とみなされる債務負担行為について、翌年度に予定されている支払予定額を計上しています。

(4) 翌年度償還予定退職手当

- ・翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。
本市においては、退職手当組合に加入しているため、実際には埼玉県市町村総合事務組合から支払われます。

(5) 賞与引当金

- ・翌年度の6月に支払う予定の期末・勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。これは、12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としています。12月から3月までの4ヶ月分は、当該年度の負担相当額としているためです。

【純資産の部】

1 公共資産等整備国県補助金等

- ・「有形固定資産」を取得した財源のうち、国・県からの補助金等を計上しています。
- ・普通建設事業費（用地取得費を除く）に充てられた部分は減価償却をしています。

2 公共資産等整備一般財源等

- ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、公共資産等に充てられた地方債や未払金、国県補助金を除いた額を計上しています。
「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源が計上されることになります。

3 その他一般財源等

- ・「純資産」のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」を除いた額を計上しています。

4 資産評価差額

- ・「売却可能資産」の新規計上、資産評価替え、寄附等による資産の無償取得などにより「純資産」を増減する場合に計上しています。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	70,423,032		44,263,030
②教育	48,865,910	(2) 長期未払金	
③福祉	5,982,092	①物件の購入等	58,681
④環境衛生	2,492,135	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	4,856,813	③その他	0
⑥消防	329,908	長期未払金計	58,681
⑦総務	15,293,232	(3) 退職手当引当金	6,266,215
有形固定資産合計	148,243,122	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 売却可能資産	29,773	固定負債合計	50,587,926
公共資産合計	148,272,895	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	
(1) 投資及び出資金			4,574,521
①投資及び出資金	431,880	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	23,526
投資及び出資金計	431,880	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	49,439	(5) 賞与引当金	400,193
(3) 基金等		流動負債合計	4,998,240
①退職手当目的基金	0	負債合計	
②その他特定目的基金	2,279,186		55,586,166
③土地開発基金	0	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	
⑤退職手当組合積立金	2,370,448		15,485,285
基金等計	4,649,634	2 公共資産等整備一般財源等	
(4) 長期延滞債権	734,801		114,855,015
(5) 回収不能見込額	△ 157,213	3 その他一般財源等	
投資等合計	5,708,541		△ 19,378,652
3 流動資産		4 資産評価差額	
(1) 現金預金			△ 226,269
①財政調整基金	5,510,474	純資産合計	
②減債基金	129,550		110,735,379
③歳計現金	6,364,600		
現金預金計	12,004,624		
(2) 未収金			
①地方税	228,186		
②その他	170,776		
③回収不能見込額	△ 63,477		
未収金計	335,485		
流動資産合計	12,340,109		
資産合計		負債・純資産合計	
	166,321,545		166,321,545

貸借対照表の概要

平成28年3月31日現在における普通会計の総資産額は、1,663億2,154万5千円で前年度と比較して50億6,683万5千円増加しています。負債は555億8,616万6千円となり、前年度と比較し4億3,666万2千円減少しています。

その結果、資産から負債を差引いた純資産は、1,107億3,537万9千円で、前年度と比較して55億349万7千円増加しています。

なお、資産に対する負債の比率は33.4%になっており、現在ある総資産のおよそ4割を将来の世代が負担していくことになります。

【資産の部】

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成され、資産の大部分を占めており、本市における総資産額の約89.1%を占めています。

また、公共資産のうち、現金化の可能性が高いと思われる普通財産は、行政サービスに供していない資産を「売却可能資産」として、2,977万3千円を計上しています。

評価については、不動産鑑定評価額や路線価格に基づく評価を行い算出しています。

「投資等」は、57億854万1千円で、資産の約3.4%を占めており、前年度と比較して6億5,023万7千円増加しています。

納期限が到来してから1年以上回収できない市税や使用料・手数料・貸付金等の「長期延滞債権」は、将来回収することにより現金化が可能な資産として、7億3,480万1千円計上し、長期延滞債権のうち、回収が見込めない額を「回収不能見込額」として、1億5,721万3千円計上しています。

「流動資産」は、123億4,010万9千円で、資産の約7.4%を占めています。前年度と比較して、41億1,566万2千円増加をしています。

現金や必要に応じてすぐに対応できる流動性の高い基金や地方税等で納期から1年を経過していない回収できる可能性の高い未収金が計上されています。

なお、地方税等の収入未済額のうち、その会計年度に新たに発生した「未収金」を長期延滞債権と同様に将来回収することにより現金化が可能な資産として3億3,548万5千円計上しています。

【負債の部】

「負債」は、将来世代が負担しなければならない金額であり、返済や支払いが長期に渡る「固定負債」と1年以内に返済や支払期限の到来する「流動負債」から構成されます。

「固定負債」は、505億8,792万6千円で、負債の約91.0%を占めています。内訳は、資産形成に伴う「地方債」を442億6,303万円、独立行政法人都市再生機構が建設した久喜北小学校の用地取得・建設費用の割賦金としての「長期未払金」を5,868万1千円、平成27年度末に特別職を含む全職員（26年度退職者を除く）が普通退職した場合の「退職手当引当金」を62億6,621万5千円計上しています。

1年以内に返済や支払いを行う「流動負債」は、総額49億9,824万円で負債の約9.0%を占めています。内訳は、「翌年度償還予定地方債」を45億7,452万1千円、「未払金」を2,352万6千円、「賞与引当金」を4

億 1 9 万 3 千円計上しています。

【純資産の部】

「純資産」は、資産から負債を差引いたもので、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の 4 つに分類されます。

「公共資産等整備国県補助金等」は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額で 1 5 4 億 8, 5 2 8 万 5 千円計上しています。

「公共資産等整備一般財源等」は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の「公共資産等整備国県補助金等」と公共資産等に充てられた地方債や未払金を除いた金額で、1, 1 4 8 億 5, 5 0 1 万 5 千円計上しています。

「その他一般財源等」は、公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いて、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、平成 2 7 年度の「その他一般財源等」は 1 9 3 億 7, 8 6 5 万 2 千円のマイナスとなります。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債が大きく影響していますが、その地方債償還の財源は、将来の地方交付税収入により賄われることとなります。

「資産評価差額」は、売却可能資産を計上した場合や、資産の評価替えを行った場合に生じる帳簿価格との差額を計上したものです。

貸借対照表を活用した財務分析

これまでの財務分析は、経常収支比率や実質公債費比率など、収支ベースの財務比率を使用するケースが中心でしたが、財務書類４表を活用するとストック情報を含めた分析が可能となります。

1 社会資本形成の世代間負担比率

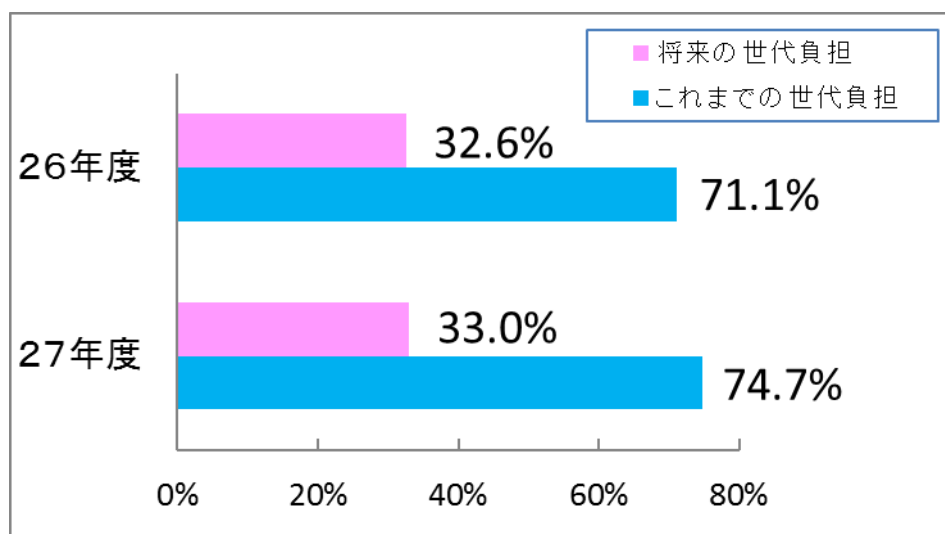
社会資本の整備結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

将来の世代の負担比率＝地方債残高÷公共資産合計×１００

※なお、「地方債残高」には、固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を加味します。

これまでの世代の負担比率＝純資産合計÷公共資産合計×１００

社会資本形成の世代間負担比率



公共資産は長期間に渡って住民サービスに利用されるものであり、現世代と将来世代のどちらの負担割合が高い方がよいとは一概には言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、現世代がすでに負担した割合が高い方が健全であると考えられます。

本市における平成２７年度のこれまでの世代負担比率は７４．７％となり、前年度と比較し３．６ポイント改善されたことになります。

また、公共資産に対する地方債残高の割合で求める将来の世代による社会資本の負担比率は３３．０％となり、前年度と比較し０．４ポイント増加し将来の世代の負担が増加したことになります。

2 歳入額対資産比率

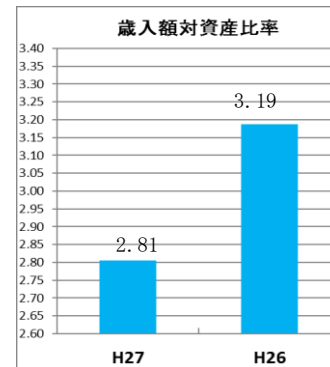
歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 26 年度
資産合計(a)	166,321,545	161,254,710
歳入総額(b)	59,277,483	50,602,386
(a)÷(b)	2.81 年	3.19 年

※歳入総額…資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首資金残高を加算し、算出しています。
 ※歳入額対資産比率については、小数点以下 3 の位を四捨五入にて算出しています。



この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が多額となる可能性があり、注意が必要です。

本市における平成 27 年度の歳入額対資産比率は 2.81 (年) で、0.38 (年) 減少しました。

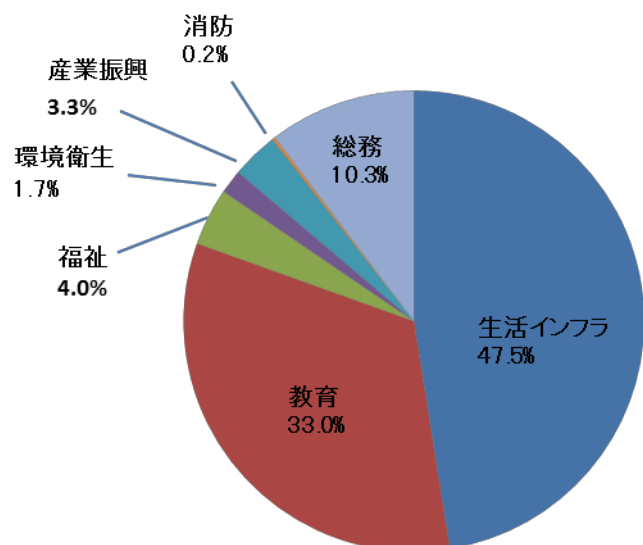
歳入総額は景気等の外的要因により変動しやすいものですが、有形固定資産が多く含まれる資産合計は短期間には変動しません。

3 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合

※有形固定資産は、本来であれば資産台帳を整備し、全ての資産を再調達価格において計上しなければなりません。しかしながら、この資産の整備には膨大な時間を要します。そこで本市は、総務省方式改訂モデルを採用しています。
 右記「有形固定資産の行政目的別割合」は、総務省方式改訂モデルにおける資産の計上方法である決算統計の普通建設事業費累計額(取得原価)を基に算出しています。



※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が 100% にならない場合があります。

貸借対照表上の科目と決算統計上の区分は下記のとおりです。

<u>貸借対照表上の科目</u>		<u>決算統計上の区分</u>
総務	_____	総務費、その他
福祉	_____	民生費
環境衛生	_____	衛生費
産業振興	_____	農林水産業費
	_____	労働費
	_____	商工費
生活インフラ・国土保全	_____	土木費
消防	_____	消防費
教育	_____	教育費

平成27年度の有形固定資産の約半分は都市基盤整備を主な目的とした「生活インフラ・国土保全」が47.5%を占めており、次いで学校教育施設建設・整備等による「教育」が33.0%となり、合わせて80%を超える割合となっています。

4 市民1人当たりの貸借対照表

借 方	貸 方
	負債合計
	360,425 円（前年度 362,852 円）
資産合計	純資産合計
1,078,441 円（前年度 1,044,423 円）	718,016 円（前年度 681,571 円）

※人口 154,224 人（H28.3.31 現在）

市民1人当たりの資産合計が1,078,441円で前年度と比較し、34,018円増加し、負債合計は360,425円で前年度と比較し2,427円減少し、純資産合計は718,016円で前年度と比較し36,445円増加しました。

5 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているかをみることができます。

資産老朽化比率（％）

＝減価償却累計額 ÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）× 100

（単位：千円）

有形固定資産 行政目的別計上科目	平成 27 年度		平成 26 年度	
	減価償却 累計額	資産老朽化 比率	減価償却 累計額	資産老朽化 比率
生活インフラ・国土保全	33,957,108	46.8%	32,428,571	46.1%
教 育	31,603,762	47.7%	30,296,146	46.3%
福 祉	8,064,598	63.5%	7,678,742	62.6%
環 境 衛 生	3,697,238	81.5%	3,614,593	79.8%
産 業 振 興	15,179,003	91.6%	14,968,252	90.8%
消 防	1,321,188	87.4%	1,293,759	86.1%
総 務	14,556,421	68.1%	14,103,613	70.2%
合 計	108,379,318	55.4%	104,383,676	54.8%

平成 27 年度の本市における有形固定資産全体の資産老朽化比率は 55.4%となりました。行政目的別にみると、産業振興（91.6%）と消防（87.4%）との資産老朽化比率が高いことがわかります。

また、理論上新たな資産の取得価格が減価償却費を上回れば資産老朽化比率は減少することになりますが、平成 27 年度は総務を除く全ての科目において比率が高くなり、資産の老朽化が進んでいることが読み取れます。

2 行政コスト計算書について

◆◆ 行政コスト計算書 ◆◆

市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの対価として得られた負担金や使用料などの収入（財源）を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握することができます。

★行政コスト計算書からわかること★

Q 国民健康保険や下水道など、ほかの事業に支払った金額は？

A 約 61 億 6,579 万円です。

→P18 行政コスト計算書の3（3）他会計等への支出額の総額がこれに当たります。

Q 保育料やテニスコート使用料、住民票の交付などの使用料収入は、どれくらいあったの？

A 約 4 億 948 万円です。

→P18 行政コスト計算書の1 使用料・手数料の総額がこれに当たります。

Q 行政サービスに使われた税金は？

A 約 414 億 3,691 万円です。

→P18 行政コスト計算書の純経常行政コストの総額がこれに当たります。

各項目の解説

計上項目			内容解説
経常行政コスト	人にかか る コスト	人件費	給与費等から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
		退職手当引当金繰入等	退職手当負担金及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
		賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物にかか る コスト	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
		維持補修費	施設などの維持補修に要する経費
		減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる金額
	移転支 出的な コスト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障がい者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
		補助金等	各種団体に対する補助金など
		他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
		他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記された「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
	その 他の コスト	支払利息	地方債や債務負担行為により支払っている利子支払額
		回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
		その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経常収益		使用料・手数料	施設使用料や証明書発行手数料などの調定額
		分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
純経常行政コスト			経常行政コストから行政サービス提供の対価である経常収益を差し引いた金額

生活インフラ・ 国土保全	下水道事業特別会計や土地区画整理事業特別会計への繰出金により「移転支出的なコスト」が最も多く、次いで大きいのが「物にかかるコスト」となっていますが、道路や橋りょうなどの減価償却費が大きな要因です。
教 育	学校の維持管理費や減価償却費など「物にかかるコスト」が占める割合が最も多く、次いで幼稚園教諭などの「人にかかるコスト」が占めています。
福 祉	児童手当や生活保護費などの扶助費や特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）への繰出金といった「移転支出的なコスト」が非常に高く、次いで、保育士等の人件費など「人にかかるコスト」が占めています。
環 境 衛 生	久喜宮代衛生組合への負担金などの支出により「移転支出的なコスト」が最も多くなっています。
産 業 振 興	農業団体や農業従事者への補助金、観光協会や商工会への補助金等により、「移転支出的なコスト」が多くなっています。
消 防	久喜地区消防組合への負担金がほとんどを占め、「移転支出的なコスト」が最も多くなっています。
総 務	市長等の特別職給与や退職手当組合への負担金を含む人件費などの「人にかかるコスト」が最も多く、次いで庁舎の維持管理などの「物にかかるコスト」が多くなっています。

行政コスト計算書

自 平成27年4月 1 日

至 平成28年3月31日

←目的別行政コスト→

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,354,557	15.3%	662,877	1,083,222	1,384,988	484,265	207,050	30,321	2,215,356	286,478			
	(2)退職手当引当金繰入等	184,529	0.4%	22,460	28,862	46,705	14,944	6,300	40	63,058	2,160			
	(3)賞与引当金繰入額	400,194	1.0%	42,895	63,388	88,527	30,342	14,739	0	137,570	22,733			
	小 計	6,939,280	16.7%	728,232	1,175,472	1,520,220	529,551	228,089	30,361	2,415,984	311,371			
2	(1)物件費	6,135,368	14.8%	533,833	2,176,964	913,612	715,849	96,633	61,929	1,615,847	20,701			
	(2)維持補修費	264,729	0.6%	128,739	49,598	17,759	4,057	3,808	4,822	55,946	0			
	(3)減価償却費	3,991,431	9.6%	1,528,537	1,307,616	385,856	82,645	210,751	23,218	452,808	0			
	小 計	10,391,528	25.1%	2,191,109	3,534,178	1,317,227	802,551	311,192	89,969	2,124,601	20,701	0		
3	(1)社会保障給付	10,784,721	26.0%		288,534	10,496,187	0							
	(2)補助金等	6,154,486	14.9%	12,210	88,314	692,342	2,339,153	590,826	2,174,543	256,059	1,039			
	(3)他会計等への支出額	6,165,792	14.9%	1,674,913	0	4,151,857	0	339,022	0	0	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	325,549	0.8%	0	3,589	250,427	67,200	0	0	4,333	0			
	小 計	23,430,548	56.5%	1,687,123	380,437	15,590,813	2,406,353	929,848	2,174,543	260,392	1,039			
4	(1)支払利息	515,561	1.2%									515,561		
	(2)回収不能見込計上額	159,994	0.4%										159,994	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			
	小 計	675,555	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	515,561	159,994	
経 常 行 政 コ ス ト a		41,436,911		4,606,464	5,090,087	18,428,260	3,738,455	1,469,129	2,294,873	4,800,977	333,111	515,561	159,994	
(構 成 比 率)				11.1%	12.3%	44.5%	9.0%	3.5%	5.5%	11.6%	0.8%	1.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	409,480		25,886	29,871	84,635	15,913	10,317	3	89,992	0	0		0	152,863
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	433,192		2,195	4,762	394,465	1,479	1,089	0	1,184	0	0		20,013	8,005
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	842,672		28,081	34,633	479,100	17,392	11,406	3	91,176	0	0		20,013	160,868
d/a	2.0%		0.6%	0.7%	2.6%	0.5%	0.8%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	40,594,239		4,578,383	5,055,454	17,949,160	3,721,063	1,457,723	2,294,870	4,709,801	333,111	515,561	159,994	△ 20,013	△ 160,868
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	----------	-----------

※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が100%にならない場合があります。

↑性質別行政コスト↓

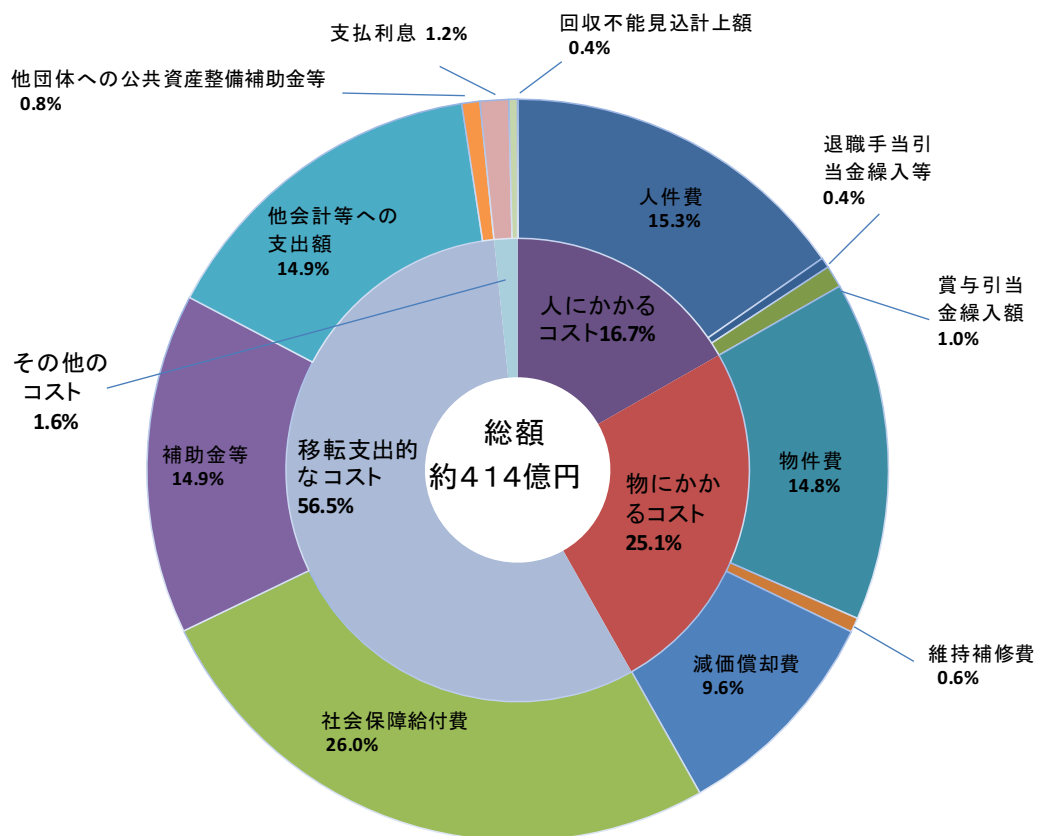
行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別に表示されます。性質別の区分と目的別の区分とを表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が掛かっているかがわかるようになっています。

「経常行政コスト」は、1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、一方「経常収益」は施設利用料や保育料など主に行政サービスの提供の結果得られた受益者負担を表しています。

平成27年度の「経常行政コスト」は総額で414億3,691万1千円となり、これに対して直接の受益者負担である「経常収益」は8億4,267万2千円で、「純経常行政コスト」は405億9,423万9千円となっています。純経常行政コストは、地方税や国・県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストになります。

【性質別行政コスト】…行政コスト計算書を縦方向に見た場合

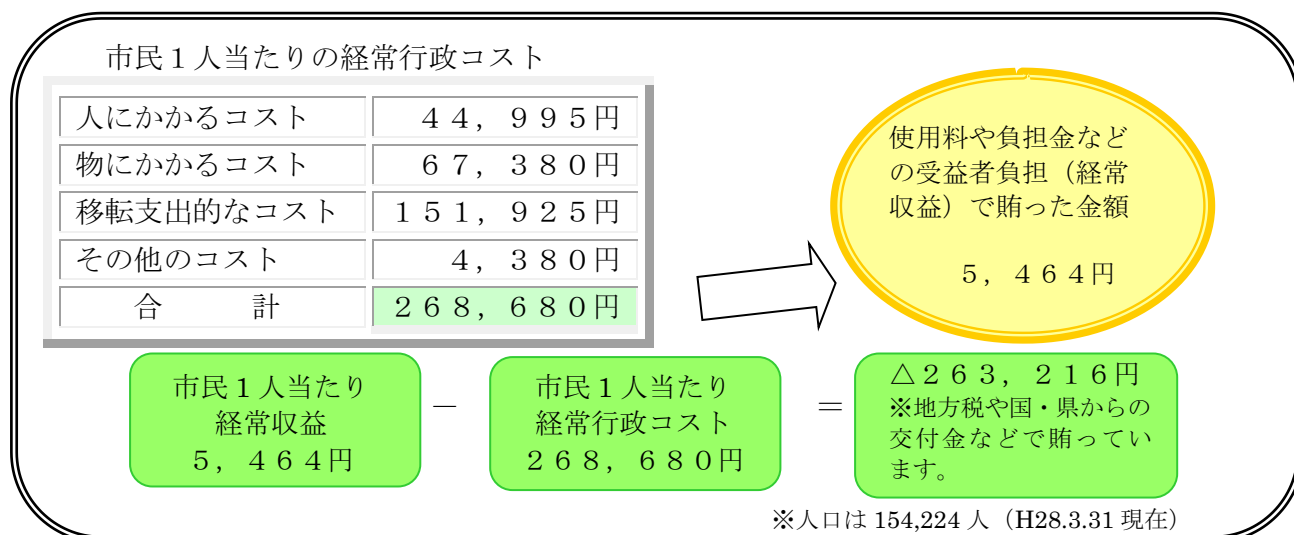


※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が100%にならない場合があります。

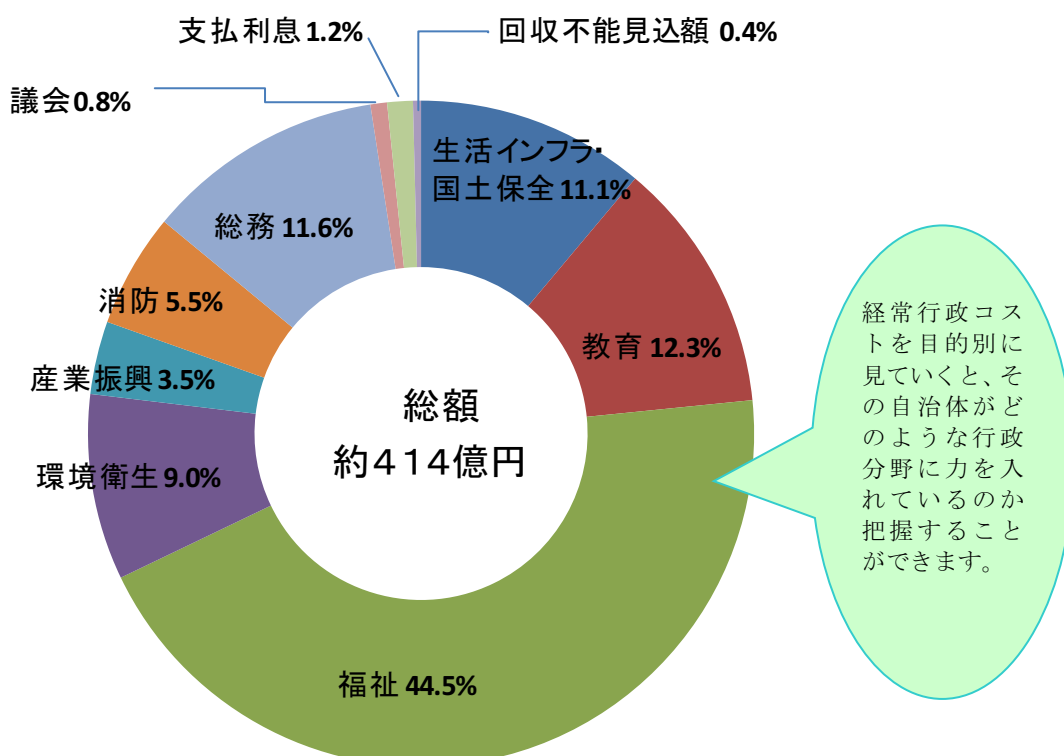
資産形成に結びつかない1年間の行政サービスに要した経費を性質別に見ると、社会保険給付や他会計等への支出等の「移転支出的なコスト」の占める割合が最も大きく経常行政コスト全体の56.5%となり、物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」が25.1%、職員の人件費などの「人にかかるコスト」16.7%の順となっております。

例えば、同じ行政サービスを提供する場合で、職員自らがその活動を行えば「人にかかるコスト」の割合が高くなり、外部に委託してサービスを提供すれば、物件費など「物にかかるコスト」の割合が高くなります。

また、市が施設を建設して行政サービスを提供すれば、「物にかかるコスト」の中の減価償却費の割合が高くなり、施設を賃貸してサービスを行う場合には物件費の割合が高くなります。このように、どの手法で行政サービスを提供するかによってコスト構造は異なることになります。今後、多くの自治体で財務書類を作成するようになると、類似する団体とのコスト構造の比較が可能となりコスト削減の糸口を見つけるのにも役立つと考えられます。



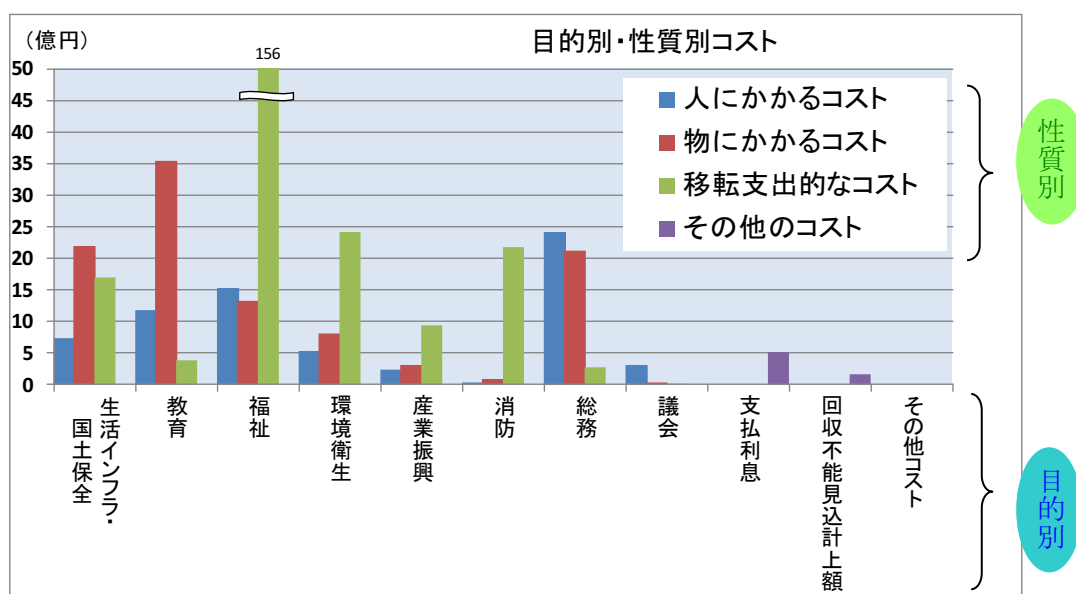
【目的別行政コスト】…行政コスト計算書を横方向に見た場合



※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が100%にならない場合があります。

行政コスト計算書を活用した分析

1 目的別・性質別比較



生活インフラ・国土保全	道路や橋りょうなどの減価償却費により「物にかかるコスト」が最も多く、次いで大きいのが「移転支出的なコスト」となっていますが、下水道事業特別会計や土地区画整理事業特別会計への繰出金が大きな要因です。
教 育	学校の維持管理費や減価償却費など「物にかかるコスト」が占める割合が最も多く、次いで幼稚園教諭などの「人にかかるコスト」が占めています。
福 祉	児童手当や生活保護費などの扶助費や特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）への繰出金といった「移転支出的なコスト」が非常に高く、次いで、保育士等の人件費など「人にかかるコスト」が占めています。
環 境 衛 生	久喜宮代衛生組合への負担金などにより「移転支出的なコスト」が最も多くなっています。
産 業 振 興	農業団体や農業従事者への補助金、観光協会や商工会への補助金等により、「移転支出的なコスト」が多くなっています。
消 防	久喜地区消防組合への負担金がほとんどを占め、「移転支出的なコスト」が最も多くなっています。
総 務	市長等の特別職給与や退職手当組合への負担金を含む人件費などの「人にかかるコスト」が最も多く、次いで庁舎の維持管理などの「物にかかるコスト」が多くなっています。

2 受益者負担比率

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金など行政サービスを受けた際に徴収される保育料や施設利用料などの受益者負担金（調定額）が計上されています。経常行政コストがどれくらい受益者の負担で賄われたかを表す受益者負担比率を算定すると、本市の平成27年度の受益者負担比率は2.0％となります。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストである98.0％は、地方税や国・県からの交付金などで賄っていかねればならないことになります。

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

3 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面に渡るバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考になる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率（\%）} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

（単位：千円）

	経常行政コスト （行政コスト計算書）		有形固定資産 （貸借対照表）		行政コスト対 公共資産比率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	4,606,464	11.1%	70,423,032	47.5%	6.5%
教育	5,090,087	12.3%	48,865,910	33.0%	10.4%
福祉	18,428,260	44.5%	5,982,092	4.0%	308.1%
環境衛生	3,738,455	9.0%	2,492,135	1.7%	150.0%
産業振興	1,469,129	3.6%	4,856,813	3.3%	30.2%
消防	2,294,873	5.5%	329,908	0.2%	695.6%
総務	4,800,977	11.6%	15,293,232	10.3%	31.4%
議会	333,111	0.8%	—	—	—
支払利息	515,561	1.2%	—	—	—
回収不能見込額	159,994	0.4%	—	—	—
その他行政コスト	0	0%	—	—	—
合 計	41,436,911	100.0%	148,243,122	100.0%	28.0%

※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が100%にならない場合があります。

生活インフラ・国土保全の比率は6.5%と非常に低い割合となっていますが、これは道路橋りょう、街路、公園など多くの公共資産を形成しているものの、その規模の割には労働力をかけないで行政サービスを行っていることがわかります。

一方、福祉や環境衛生については非常に高い比率となっていますが、これはソフト事業中心で有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることを示しています。

なお、消防の比率が高いのは、消防業務については一部事務組合で行っているため普通会計の有形固定資産上には消防署の資産が計上されていないものの、負担金が経常行政コストに計上されていることによるものです。

3 純資産変動計算書について

◆◆ 純資産変動計算書 ◆◆

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

前年度の貸借対照表

借方	貸方
資産の部	負債の部
	純資産の部

今年度の貸借対照表

借方	貸方
資産の部	負債の部
	増加？
	減少？
	純資産の部

★ 純資産変動計算書からわかること ★

Q 道路や学校などがつくられたときに国・県から受けた補助金は？

A 約 124 億 1,161 万円です。

→P25 純資産変動計算書の補助金等受入の純資産合計がこれに当たります。

各項目の解説

計上項目		内 容 解 説
期首純資産残高		前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト（マイナス計上）
一般財源	地方税	市税（長期延滞債権及び未収金の増減調整有り）
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入など（長期延滞債権及び未収金の増減調整有り）
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金のうち公共資産形成の財源となった金額
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した経費
	公共資産除売却 損益	公共資産を除売却した場合の帳簿価額と売却額の差額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の移動
	公共資産処分による財源増	公共資産を除売却した場合の財源の移動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の支出、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の移動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の移動
	減価償却による財源増	減価償却により公共資産等整備にかかる財源からその他一般財源に振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替による変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額
期末純資産残高		当該年度の貸借対照表における純資産残高

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	105,231,882	15,605,233	113,751,496	△ 23,898,578	△ 226,269
純経常行政コスト	△ 40,594,239			△ 40,594,239	
一般財源					
地方税	22,132,018			22,132,018	
地方交付税	6,150,781			6,150,781	
その他行政コスト充当財源	5,403,331			5,403,331	
補助金等受入	12,411,606	3,348,147		9,063,459	
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,417,154	△ 1,417,154	
公共資産処分による財源増			△ 19,790	19,790	
貸付金・出資金等への財源投入			2,017,025	△ 2,017,025	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,878,019	△ 1,303,059	4,181,078	
減価償却による財源増		△ 590,076	△ 3,405,566	3,995,642	
地方債償還に伴う財源振替			2,397,755	△ 2,397,755	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	110,735,379	15,485,285	114,855,015	△ 19,378,652	△ 226,269

純資産変動計算書の概要

純資産とは、市が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の負担が済んでいる資産のことを言います。そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は現役世代と将来世代との間での負担の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

(1) 純経常行政コストと一般財源・補助金等受入

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

本市では、純経常行政コスト405億9,423万9千円に対して、地方税など経常的な一般財源が336億8,613万円、経常的なコストに対する補助金が90億6,345万9千円であり、21億5,535万円の収入の超過となりました。

(2) 臨時損益

災害復旧や公共資産の売却など臨時的な要因によるコストや収入を計上します。平成27年度については、本市では発生しませんでした。

(3) 科目振替

(1)(2)に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入と支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

これは財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される(資本的支出)ことにより、公共施設等整備一般財源として拘束されることを表しています。本市では、14億1,715万4千円の一般財源を公共資産整備に、20億1,702万5千円の一般財源を貸付金・出資金等に投入したことがわかります。

また、公共資産の処分により1,979万円、貸付金・出資金等の回収により41億8,107万8千円の一般財源が回収されたことがわかります。

減価償却による財源の増額も、公共資産等の財源として拘束されていた財源が公共資産の減価償却(価値減少)に伴い、国県補助金等を財源とする部分(5億9,007万6千円)と、一般財源等を財源とする部分(34億556万6千円)からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

地方債償還に伴う財源振替については、公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備への投入財源と同じ性質をもつということから、その償還額をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替える必要があります。本市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債23億9,775万5千円を一般財源で償還していたため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されていたことを表しています。

本市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で11億351万9千円(期末純資産残高1,148億5,501万5千円-一期首純資産残高1,137億5,149万6千円)の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

純資産変動計算書を活用した分析

1 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率 (%)

＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入（その他一般財源等の列））×100



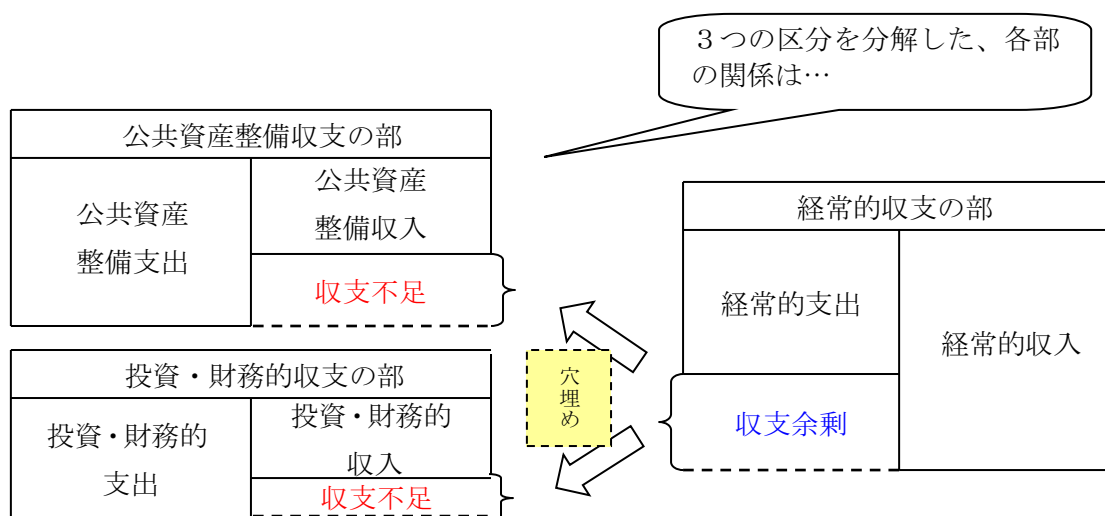
行政コスト対税収等比率 = 95.0%

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

4 資金収支計算書について

◆◆ 資金収支計算書 ◆◆

市の支出（歳出）をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類です。会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成しています。（その他3つは発生主義）



★ 資金収支計算書からわかること ★

Q 道路や学校をつくるために借り入れたお金がどれくらいあるの？

A 約 29 億 3,760 万円です。

→P30 資金収支計算書の「2 公共資産整備収支の部」の地方債発行額がこれに当たります。

Q 平成 27 年度の 1 年間に現金がいくら増減したの？

A 約 41 億 2,782 万円の増です。

→P30 資金収支計算書の「当年度歳計現金増減額」がこれに当たります。

各項目の解説

計上項目	内容解説
経常的 収支の部	～日常の行政活動による資金収支の状況～ 経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直していることとなり、支出の削減に努める必要があります。
公共資産整備 収支の部	～公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況～ 支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。 「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。
投資・財務的 収支の部	～投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況～ 支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還額に充てられたものなどが計上されています。 収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,527,873
物件費	6,135,368
社会保障給付	10,784,721
補助金等	6,133,455
支払利息	515,561
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,539,834
その他支出	264,729
支 出 合 計	35,901,541
地方税	22,093,060
地方交付税	6,529,513
国県補助金等	11,653,491
使用料・手数料	409,512
分担金・負担金・寄附金	428,319
諸収入	1,458,687
地方債発行額	2,154,461
基金取崩額	4,319,832
その他収入	1,072,696
収 入 合 計	50,119,571
経 常 的 収 支 額	14,218,030

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,766,025
公共資産整備補助金等支出	331,987
他会計等への建設費充当財源繰出支出	115,026
支 出 合 計	5,213,038
国県補助金等	758,115
地方債発行額	2,937,600
基金取崩額	290,310
その他収入	5,323
収 入 合 計	3,991,348
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,221,690

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	18,367
基金積立額	5,632,938
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,531,963
地方債償還額	4,328,192
長期未払金支払支出	286,844
支 出 合 計	11,798,304
国県補助金等	2,878,019
貸付金回収額	15,679
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	36,081
その他収入	0
収 入 合 計	2,929,779
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,868,525

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	4,127,815
期首歳計現金残高	2,236,785
期末歳計現金残高	6,364,600

資金収支計算書の概要

3つの区分で表される資金収支計算書では、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかを読み取ることができます。

また、3つの区分の関係は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するようになっています。（「4 資金収支計算書について」の中（P.28）で、この関係について図解しておりますのでご参照ください。）

なお、経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

【経常的収支の部】

経常的な行政サービスに伴う現金収支である経常的収支は支出合計が359億154万1千円に対し、収入合計は501億1,957万1千円で差引き142億1,803万円の黒字となりました。この黒字の額が減少すれば、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていくことになります。

なお、収入に計上されている地方債発行額は、日常の行政サービスの財源として臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債を発行したことを表しています。

【公共資産整備収支の部】

支出合計が52億1,303万8千円に対し、収入合計は39億9,134万8千円で差引き公共資産整備収支額は12億2,169万円の赤字（△）となっております。公共資産整備事業には多額の資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

【投資・財務的収支の部】

支出には、地方債償還額43億2,819万2千円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出15億3,196万3千円が計上されており、隠れた借金返済があることがわかります。

投資・財務的収支の部は88億6,852万5千円の赤字（△）となっておりますが、これは「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

総合すると、収入の合計が570億4,069万8千円に対し、支出の合計が529億1,288万3千円となり、当期収支は41億2,781万5千円の増加となり、期末の歳計現金残高は63億6,460万円となっております。

資金収支計算書を活用した分析

地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すことで、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。

なお、自治体は抱えている借金の返済原資を確保し、安定的に返済していかなければならないことから、この原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

$$\begin{aligned} &\text{地方債の償還可能年数（年）} \\ &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} \end{aligned}$$



$$\text{償還可能年数} = 3.4 \text{ 年}$$

この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。

5 各4表の相互関係

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す表で、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

貸借対照表			
借方		貸方	
公共資産	1,482億7,290万円	固定負債	505億8,793万円
投資等	57億854万円	流動負債	49億9,824万円
流動資産	123億4,011万円	純資産合計	1,107億3,538万円
歳計現金	63億6,460万円	負債・純資産合計	1,663億2,155万円
資産合計	1,663億2,155万円		

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの内訳明細書です。

資金収支計算書	
経常的収支額	142億1,803万円
公共資産整備収支額	△12億2,169万円
投資・財務的収支額	△88億6,853万円
当年度歳計現金増減額	41億2,781万円
期首歳計現金残高	22億3,679万円
期末歳計現金残高	63億6,460万円

行政コスト計算書	
経常行政コスト	414億3,691万円
人にかかるコスト	69億3,928万円
物にかかるコスト	103億9,153万円
移転支出的なコスト	234億3,055万円
その他コスト	6億7,555万円
経常収益合計	8億4,267万円
純経常行政コスト	405億9,424万円

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の明細表です。

純資産変動計算書					
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,052億3,188万円	156億523万円	1,137億5,150万円	△238億9,858万円	△2億2,627万円
純経常行政コスト	△405億9,424万円	—	—	△405億9,424万円	—
一般財源	336億8,613万円	—	—	336億8,613万円	—
補助金等受入	124億1,161万円	33億4,815万円	—	90億6,346万円	—
臨時損益	—	—	—	—	—
科目振替	—	△34億6,810万円	11億352万円	23億6,458万円	—
期末純資産残高	1,107億3,538万円	154億8,529万円	1,148億5,502万円	△193億7,865万円	△2億2,627万円

※四捨五入により万単位に調整しているため、各項目の合計額は必ずしも一致しません。

【連結財務書類 4 表】

Ⅲ. 連結財務書類 4 表

1 連結財務書類 4 表の作成目的

本市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計では水道事業、特別会計では国民健康保険事業や介護保険事業などの市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、消防やごみ処理業務などの一部事務組合等と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、本市における財政は普通会計のみで成り立っているのでは無く、真の久喜市全体の資産や負債等の財政状況を把握するためには、市と連携して行政サービスを提供している関係団体を、市と連結して一つの行政サービスの実施主体とみなし、その資産及び負債、行政コスト、資金収支等の状況を総合的に明らかにする必要があることから連結財務書類を作成しています。

連結対象会計・団体

区分			会計・法人名等	主たる事業の内容	
				内 容	行政目的
地方公共団体	普通会計	個々の地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。	普通会計		
	公営企業会計（法適用）	組織・財務について特例を定めている地方公営企業法を適用または一部適用している地方公共団体が営む企業で、独立採算により経営を行っている会計です。	水道事業会計		環境衛生
	公営企業会計（法非適用）	公営企業会計（法適用）と同様に、特定の収入をもって事業を行っている会計で、普通会計及び公営企業会計（法適用）に属さない会計です。	下水道事業特別会計		生活インフラ・国土保全
			農業集落排水事業特別会計		産業振興
			土地区画整理事業特別会計		生活インフラ・国土保全
	特別会計	公営企業会計（法適用）と同様に、特定の収入をもって事業を行っている会計で、普通会計及び公営企業会計（法適用）に属さない会計です。	国民健康保険特別会計		福祉
			介護保険特別会計		福祉
			後期高齢者医療特別会計		福祉
	一部事務組合・広域連合	複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。広域連合については、地方自治の強化の一貫として平成6年6月から始まりました。	埼玉東部消防組合（一組）	消防業務全般	消防
			久喜宮代衛生組合（一組）	塵芥処理及びし尿処理業務	環境衛生
			埼玉県市町村総合事務組合（一組）	消防災害補償事務	消防
			北本地区衛生組合（一組）	し尿処理業務	環境衛生
			利根川栗橋流域水防事務組合	水防業務全般	消防
			広域利根斎場組合（広域連合）	葬祭場の管理運営	環境衛生
			埼玉県後期高齢者医療広域連合	保険料賦課決定業務など後期高齢者医療制度運営	福祉

（注）1 久喜市は彩の国づくり広域連合に加入しておりますが、負担金の支出がないため連結対象としておりません。

2 埼玉県市町村総合事務組合の退職手当事務については、財務書類を作成した段階において連結したとみなし、消防災害補償事務のみ連結対象としております。

※ 連結財務書類は、連結の対象となる会計及び一部事務組合・広域連合等を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。そのため、連結の対象となる会計及び一部事務組合・広域連合等の間で行われている資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、売上（支払）、繰出（繰入）等の取引は、単にお金の置き場が変わったに過ぎないため、内部取引は相殺消去を行っています。

また、連結対象の団体・法人等の資産、債務、コスト及び収益等が市に帰属するものではありません。

2 連結貸借対照表について

連結の対象となる会計、一部事務組合、広域連合を一つの行政サービス実施主体とみなし、久喜市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	117,064,158	①普通会計地方債	44,263,030
②教育	48,865,910	②公営事業地方債	23,114,561
③福祉	5,982,092	地方公共団体計	67,377,591
④環境衛生	33,342,634	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,856,813	①一部事務組合・広域連合地方債	451,890
⑥消防	1,469,566	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	15,293,914	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	451,890
⑨その他	0	(3) 長期未払金	58,681
有形固定資産合計	226,875,087	(4) 引当金	9,750,867
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	9,750,867
(3)売却可能資産	29,773	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	226,904,860	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	77,639,029
(1) 投資及び出資金	51	2 流動負債	
(2) 貸付金	51,449	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,828,294	①地方公共団体	6,786,004
(4) 長期延滞債権	1,738,497	②関係団体	258,476
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	7,044,480
(6) 回収不能見込額	△ 517,962	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	8,100,329	(3) 未払金	463,775
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	17,350,828	(5) 賞与引当金	572,839
(2) 未収金	1,367,581	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	28,381	流動負債合計	8,081,094
(4) その他	0	負債合計	
(5) 回収不能見込額	△ 203,387	85,720,123	
流動資産合計	18,543,403	[純資産の部]	
4 繰延勘定		1 公共資産等整備国県補助金等	37,031,861
	0	2 公共資産等整備一般財源等	143,777,277
資産合計		3 他団体及び民間出資分	0
	253,548,592	4 その他一般財源等	△ 13,901,389
		5 資産評価差額	920,720
		純資産合計	167,828,469
		負債及び純資産合計	
		253,548,592	

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

(単位:千円)

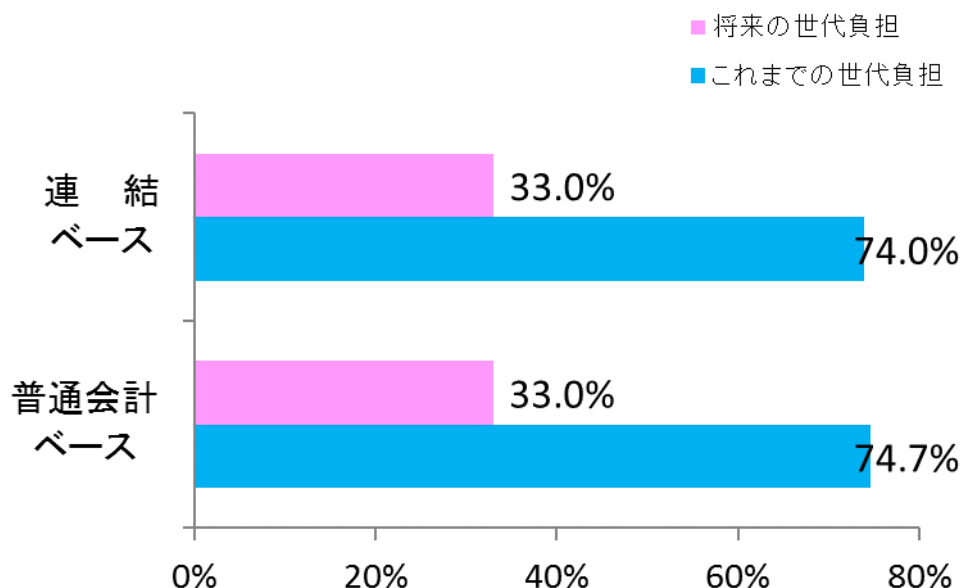
	連結貸借対照表		普通会計貸借対照表		普通会計→連結 倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
公共資産	226,904,860	89.5%	148,272,895	89.1%	1.5倍
投資等	8,100,329	3.2%	5,708,541	3.4%	1.4倍
流動資産	18,543,403	7.3%	12,340,109	7.4%	1.5倍
繰延勘定	0	0.0%	0	0.0%	—
資産合計	253,548,592	100.0%	166,321,545	100.0%	1.5倍
地方債	67,377,591	78.6%	44,263,030	79.6%	1.5倍
翌年度償還予定地方債	7,044,480	8.2%	4,574,521	8.2%	1.5倍
退職手当引当金	9,750,867	11.4%	6,266,215	11.3%	1.6倍
翌年度支払予定退職手当	0	0.0%	0	0.0%	#DIV/0!
その他負債	1,547,185	1.8%	482,400	0.9%	3.2倍
負債合計	85,720,123	100.0%	55,586,166	100.0%	1.5倍
純資産	167,828,469	66.2%	110,735,379	66.6%	1.5倍
負債・純資産合計	253,548,592	100.0%	166,321,545	100.0%	1.5倍

※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が100%にならない場合があります。

連結貸借対照表の平成27年度末の公共資産総額は約2,269億円で、普通会計の貸借対照表資産総額(約1,483億円)のみの場合と比較すると約786億円多くなっています。これは、公営企業会計及び特別会計の資産総額約722億円と一部事務組合・広域連合の資産総額約64億円の影響によるものです。一方、負債総額は約857億円で、普通会計の負債総額(約556億円)のみの場合と比較すると約301億円多くなっています。これは、公営企業会計及び特別会計の負債総額約261億円と一部事務組合・広域連合の負債総額約40億円の影響によるものです。また、純資産の合計額は約1,678億円で、普通会計と比較すると約571億円多くなっていますが、その他一般財源等はマイナス約166億円で、普通会計と比較すると約28億円少なくなっています。これは、下水道事業特別会計において多額の地方債を発行していることや公営企業会計・特別会計において資産が負債を上回っていることなどによるものです。

連結貸借対照表を活用した財務分析

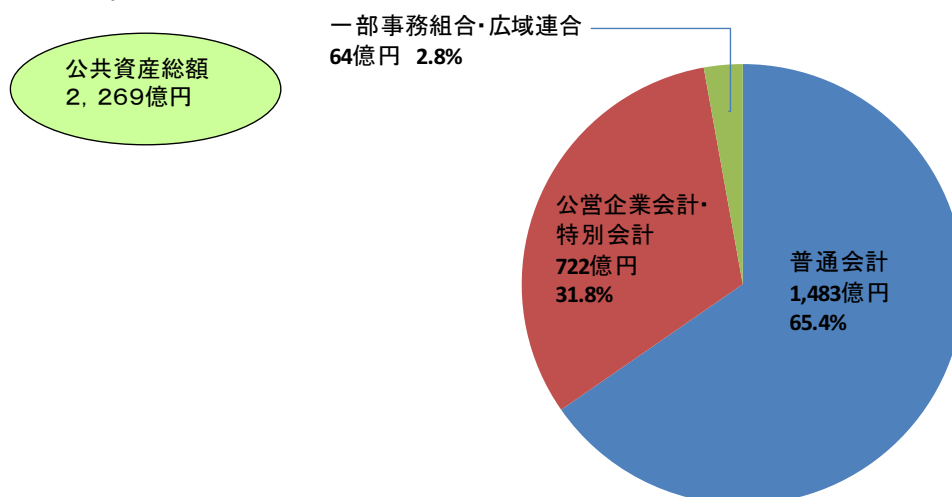
1 社会資本形成の世代間負担比率



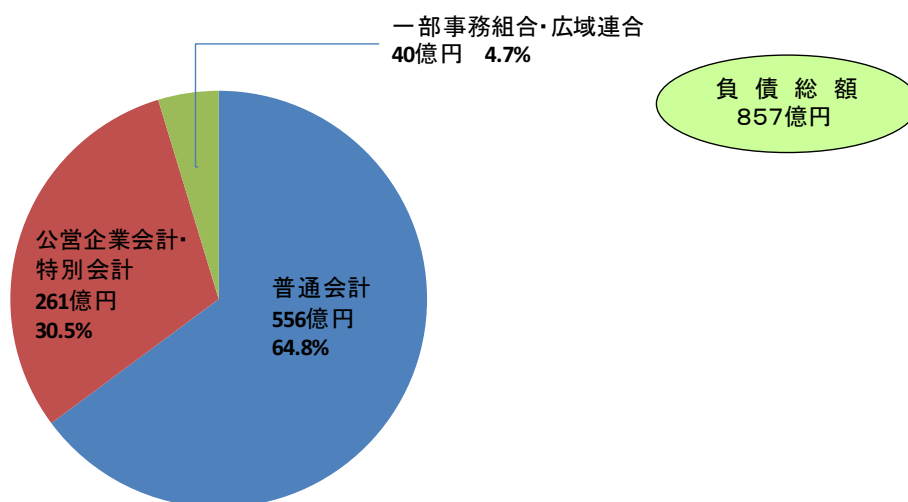
※算出方法は、P11の社会資本形成の世代間負担比率と同様です。

2 公共資産の会計別割合

※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が100%にならない場合があります。



3 負債の会計別割合



※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が100%にならない場合があります。

4 市民1人当たりの貸借対照表

普通会計ベース	
借方	貸方
資産合計 1,078,441 円	負債合計 360,425 円
	純資産合計 718,016 円

連結ベース	
借方	貸方
資産合計 1,644,028 円	負債合計 555,816 円
	純資産合計 1,088,212 円

※人口 154,224 人 (H28.3.31 現在)

3 連結行政コスト計算書について

人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスを提供するためのコストがいくらかかっているかを連結対象の各会計、一部事務組合、広域連合にも適応し、ひとつの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	8,876,183	10.6%	809,374	1,083,222	1,766,749	890,692	207,050	1,591,509	2,238,897	288,690			0
(2)退職手当等引当金繰入等	184,400	0.2%	22,460	28,862	87,463	7,791	6,300	△ 34,689	64,053	2,160			0
(3)賞与引当金繰入額	542,962	0.6%	42,895	63,388	122,657	32,400	14,739	105,012	139,063	22,808			0
小 計	9,603,545	11.4%	874,729	1,175,472	1,976,869	930,883	228,089	1,661,832	2,442,013	313,658			0
2 (1)物件費	10,953,692	13.0%	807,924	2,176,964	1,682,775	4,374,231	96,633	172,803	1,620,759	21,603			0
(2)維持補修費	564,609	0.7%	176,892	49,598	17,759	250,999	3,808	9,504	56,049	0			
(3)減価償却費	7,571,254	9.0%	2,895,558	1,307,616	385,856	2,044,300	210,751	274,323	452,850	0			
小 計	19,089,555	22.7%	3,880,374	3,534,178	2,086,390	6,669,530	311,192	456,630	2,129,658	21,603	0		0
3 (1)社会保障給付	42,804,749	50.9%		288,534	42,516,215	0							
(2)補助金等	10,027,732	11.9%	1,206,955	88,314	7,759,340	47,329	590,826	75,272	258,656	1,040			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	540,435	0.6%	214,886	3,589	250,427	67,200	0	0	4,333	0			0
小 計	53,372,916	63.5%	1,421,841	380,437	50,525,982	114,529	590,826	75,272	262,989	1,040			0
4 (1)支払利息	1,067,824	1.3%									1,067,824		
(2)回収不能見込計上額	284,618	0.3%										284,618	
(3)その他行政コスト	698,154	0.8%	143,935	0	499,424	54,795	0	0	0	0			0
小 計	2,050,596	2.4%	143,935	0	499,424	54,795	0	0	0	0	1,067,824	284,618	0
経 常 行 政 コ ス ト a	84,116,612		6,320,879	5,090,087	55,088,665	7,769,737	1,130,107	2,193,734	4,834,660	336,301	1,067,824	284,618	0
(構 成 比 率)			7.5%	6.1%	65.5%	9.2%	1.3%	2.6%	5.7%	0.4%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一 般
1 使 用 料 ・ 手 数 料	5,929,839		1,435,250	29,871	84,635	4,124,257	10,317	2,654	89,992	0	0		0 ##
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	18,198,233		29,675	4,762	17,871,664	258,514	1,089	0	1,184	0	0		20,013 ##
3 保 険 料	7,178,582				7,178,582								
4 事 業 収 益	41,752		41,752	0	0	0	0	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	187,286		0	0	187,286	0	0	0	0	0			0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0
経 常 収 益 b	31,535,692		1,506,677	34,633	25,322,167	4,382,771	11,406	2,654	91,176	0	0		20,013 ##
b/a	37.5%		23.8%	0.7%	46.0%	56.4%	1.0%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	52,580,920		4,814,202	5,055,454	29,766,498	3,386,966	1,118,701	2,191,080	4,743,484	336,301	1,067,824	284,618	△ 20,013 ##

※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が100%にならない場合があります。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

(単位:千円)

	連結行政コスト計算書		普通会計行政コスト計算書		普通会計→連結 倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
人件費	8,876,183	10.6%	6,354,557	15.3%	1.4倍
退職手当等引当金繰入等	184,400	0.2%	184,529	0.4%	1.0倍
賞与引当金	542,962	0.6%	400,194	1.0%	1.4倍
人にかかるコストの合計	9,603,545	11.4%	6,939,280	16.7%	1.4倍
物件費	10,953,692	13.0%	6,135,368	14.8%	1.8倍
維持補修費	564,609	0.7%	264,729	0.6%	2.1倍
減価償却費	7,571,254	9.0%	3,991,431	9.6%	1.9倍
物にかかるコストの合計	19,089,555	22.7%	10,391,528	25.1%	1.8倍
社会保障給付	42,804,749	50.9%	10,784,721	26.0%	4.0倍
補助金等	10,027,732	11.9%	6,154,486	14.9%	1.6倍
他会計等への支出額	0	0.0%	6,165,792	14.9%	—
他団体等への公共資産整備補助金等	540,435	0.6%	325,549	0.8%	1.7倍
移転支出的なコストの合計	53,372,916	63.5%	23,430,548	56.5%	2.3倍
支払利息	1,067,824	1.3%	515,561	1.2%	2.1倍
回収不能見込額計上額	284,618	0.3%	159,994	0.4%	1.8倍
その他行政コスト	698,154	0.8%	0	0.0%	—
その他のコストの合計	2,050,596	2.4%	675,555	1.6%	3.0倍
経常行政コスト(合計) A	84,116,612	100.0%	41,436,911	100.0%	2.0倍
経常収益(合計) B	31,535,692		842,672		37.4倍
純経常行政コスト(合計)	52,580,920		40,594,239		1.3倍
受益者負担率 B/A	37.5%		2.0%		18.4倍

※構成比率について、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計した数値が100%にならない場合があります。

連結行政コスト計算書の平成27年度末の経常行政コストの総額は約841億円で、普通会計の経常行政コスト総額(約414億円)のみの場合と比較すると約427億円多くなっています。

コストの内訳を見てみると、移転支出的なコストの項目の一つである社会保障給付費が普通会計と比較し4.0倍となっており、また連結ベースの構成比も50.9%と大きな比重を占めております。これは、連結ベースでは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計で多額の費用が計上されており、市で行う福祉目的事業においては、特別会計が占める割合が非常に大きいことがわかります。

また、経常収益は普通会計の37.4倍となっておりますが、これは公営企業会計や特別会計が特定の収入をもって事業を行っていることを表しているといえます。よって、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているのかを示す受益者負担率も、普通会計が2.0%に対し、連結ベースでは37.5%とその比率は18.4倍にも達しています。

このように連結ベースで見えてみると、行政サービス実施主体の規模の把握が可能となるとともに、特別会計等の事業活動の規模を知ることができます。

4 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	162,936,108	37,979,508	144,105,514		△ 20,036,032	887,118
純経常行政コスト	△ 52,580,920				△ 52,580,920	
一般財源						
地方税	22,132,018				22,132,018	
地方交付税	6,150,781				6,150,781	
その他行政コスト充当財源	4,514,079				4,514,079	
補助金等受入	24,643,852	3,483,247			21,160,605	
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	△ 4,813				△ 4,813	
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
出資の受入・新設設立	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,499,823		△ 1,499,823	
公共資産処分による財源増			△ 72,600		72,600	
貸付金・出資金等への財源投入			2,159,895		△ 2,159,895	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,878,019	△ 1,436,256		4,314,275	
減価償却による財源増		△ 1,216,350	△ 6,107,957		7,324,307	
地方債償還に伴う財源振替			3,636,062		△ 3,636,062	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	52,384					52,384
その他	△ 15,020	△ 336,525	△ 7,204		347,491	△ 18,782
期末純資産残高	167,828,469	37,031,861	143,777,277	0	△ 13,901,389	920,720

連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

(単位:千円)

	連結純資産 変動計算書	普通会計純資産 変動計算書	普通会計→連結 倍率
期首純資産残高	162,936,108	105,231,882	1.5倍
純経常行政コスト	△ 52,580,920	△ 40,594,239	1.3倍
一般財源	32,796,878	33,686,130	1.0倍
地方税	22,132,018	22,132,018	1.0倍
地方交付税	6,150,781	6,150,781	1.0倍
その他行政コスト充当財源	4,514,079	5,403,331	0.8倍
補助金等受入	24,643,852	12,411,606	2.0倍
臨時損益	△ 4,813	0	-
その他	37,364	0	-
期末純資産残高	167,828,469	110,735,379	1.5倍

連結ベースでの純資産の合計額は約1,678億円で、普通会計と比較すると約571億円多くなっています。また、期首純資産残高約1,629億円と期末純資産残高約1,678億円を比較すると、約49億円の増加となっております。

5 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位: 千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	10,449,654
物件費	10,955,500
社会保障給付	42,804,749
補助金等	10,034,438
支払利息	1,067,824
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	1,409,206
支 出 合 計	76,721,371
地方税	22,093,060
地方交付税	6,529,513
国県補助金等	23,723,211
使用料・手数料	5,565,247
分担金・負担金・寄附金	18,179,909
保険料	7,142,424
事業収入	41,752
諸収入	2,186,669
地方債発行額	2,154,461
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	4,847,950
他会計補助金等	190
その他収入	620,622
収 入 合 計	93,085,008
経 常 的 収 支 額	16,363,637

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,166,426
公共資産整備補助金等支出	546,873
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	8,713,299
国県補助金等	894,891
地方債発行額	3,671,134
長期借入金借入額	0
基金取崩額	290,310
他会計補助金等	0
その他収入	25,795
収 入 合 計	4,882,130
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,831,169

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	18,367
基金積立額	6,345,460
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
地方債償還額	6,697,992
長期未払金支払支出	286,844
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	13,348,663
国県補助金等	2,878,019
貸付金回収額	16,619
基金取崩額	0
地方債発行額	707,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	36,081
他会計補助金等	0
その他収入	3
収 入 合 計	3,637,722
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,710,941

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	2,821,527
期首資金残高	8,887,428
経費負担割合変更に伴う差額	1,849
期末資金残高	11,710,804

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計、一部事務組合、広域連合の支出(歳出)を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入(歳入)として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類です。

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

(単位:千円)

	連結資金収支計算書	普通会計資金収支計算書	普通会計→連結 倍率
	総額	総額	
【経常収支の部】			
支出合計	76,721,371	35,901,541	2.1倍
収入合計	93,085,008	50,119,571	1.9倍
経常的収支額 A	16,363,637	14,218,030	1.2倍
【公共資産整備収支の部】			
支出合計	8,713,299	5,213,038	1.7倍
収入合計	4,882,130	3,991,348	1.2倍
公共資産整備収支額 B	△ 3,831,169	△ 1,221,690	3.1倍
【投資・財務的収支の部】			
支出合計	13,348,663	11,798,304	1.1倍
収入合計	3,637,722	2,929,779	1.2倍
投資・財務的収支額 C	△ 9,710,941	△ 8,868,525	1.1倍
当年度資金増減額 A+B+C	2,821,527	4,127,815	0.7倍
期首資金残高	8,887,428	2,236,785	4.0倍
経費負担割合変更に伴う差額	1,849	-	-
期末資金残高	11,710,804	6,364,600	1.8倍

連結ベースでの資金収支計算書を区分ごとに見てみると、経常的収支は約 1 6 4 億円の黒字であり、普通会計と比較して約 2 1 億円の増加、公共資産整備収支はマイナス約 3 8 億円の赤字であり、普通会計と比較して約 2 6 億円の減少、投資・財務的収支はマイナス約 9 7 億円の赤字で、普通会計と比較すると約 8 億円減少しています。

経常的収支は黒字であり問題ありませんが、今後、黒字の額が減少していけば現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていくことになります。

公共資産整備収支については、建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、赤字となっております。

また、投資・財務的収支についても、市債の償還金等が含まれているため、赤字となっております。